



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日

上場会社名 株式会社正興電機製作所 上場取引所 東・福  
 コード番号 6653 URL <https://www.seiko-denki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 添田 英俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 田中 勉 (TEL) 092-473-8831  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	27,071	8.3	1,622	12.6	1,816	12.7	1,202	11.1
2022年12月期	25,007	1.7	1,440	2.5	1,612	4.7	1,082	2.5

(注) 包括利益 2023年12月期 2,015百万円 (96.9%) 2022年12月期 1,023百万円 (△4.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	98.92	—	9.7	6.4	6.0
2022年12月期	89.25	—	9.6	6.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	28,755	13,212	45.9	1,086.03
2022年12月期	28,055	11,565	41.2	952.59

(参考) 自己資本 2023年12月期 13,212百万円 2022年12月期 11,565百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	3,190	△771	△2,499	2,248
2022年12月期	△79	△498	1,040	2,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	364	33.6	3.2
2023年12月期	—	17.50	—	17.50	35.00	425	35.4	3.4
2024年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		37.3	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	3.5	850	0.9	880	△7.3	620	0.2	49.19
通期	30,000	10.8	2,000	23.2	2,050	12.9	1,350	12.3	107.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	12,603,595株	2022年12月期	12,603,595株
② 期末自己株式数	2023年12月期	437,446株	2022年12月期	462,384株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	12,156,602株	2022年12月期	12,132,934株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	19,073	5.1	1,351	15.1	1,541	9.0	1,046	5.6
2022年12月期	18,141	△5.5	1,174	2.2	1,415	0.2	990	△4.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	86.06		—					
2022年12月期	81.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	23,528	12,244	52.0	1,006.42
2022年12月期	25,325	10,828	42.8	891.88

(参考) 自己資本 2023年12月期 12,244百万円 2022年12月期 10,828百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

当社は、2024年2月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れや中国経済の先行き懸念など、景気の下振れリスクのある中、公共設備や国内製造業における設備投資は底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、今後も世界的な景気減速が懸念されており、原材料やエネルギー価格の高騰、為替変動による物価上昇などにより、依然として先行き不透明な状況にありますが、企業のカーボンニュートラルやデジタル化をはじめとする省人化投資など、ビジネスモデル変革に向けた成長投資は今後も拡大していくことが期待されます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（SEIKO IC2026）の基本方針である「企業活動・事業活動を通じた社会課題解決により、サステナブルな社会の実現に貢献する」のもと、「デジタル技術を活用した社会課題解決」「カーボンニュートラルへの取り組み」「One 正興によるグループ総合力の発揮」の3つの重点施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、環境エネルギー部門の公共分野や、電力部門、情報部門、その他部門の電子制御機器分野が堅調に推移し、受注高は30,541百万円（前期比 4.7%増）、売上高は27,071百万円（同 8.3%増）、営業利益は1,622百万円（同 12.6%増）、経常利益は1,816百万円（同 12.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,202百万円（同 11.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメント区分の変更を行っており、以下の前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (電力部門)

発電・変電所向け受配電・制御装置や配電機器製品、IT（情報技術）を活用した現地操作支援や遠隔設備監視といった、スマート保安システムが堅調に推移したことや、原価低減取り組みの効果により、売上高は6,939百万円（前期比 0.4%増）、セグメント利益は699百万円（同 3.9%増）となりました。

#### (環境エネルギー部門)

国内公共分野において、受注が堅調に推移したものの部材調達遅延や現地工事進捗遅れの影響により改善が遅れ、売上高は10,963百万円（前期比 4.9%増）となりました。また、中国経済停滞により中国事業が落ち込んだことにより、セグメント利益は301百万円（同 32.7%減）となりました。

#### (情報部門)

スマート港湾システムの展開やヘルスケアシステムの開発が堅調に推移し、売上高は1,414百万円（前期比 19.3%増）、セグメント利益は188百万円（同 26.7%増）となりました。

#### (サービス部門)

太陽光発電所向け設備や受変電システムの大口案件があったことにより、売上高は4,665百万円（前期比 17.4%増）、セグメント利益は52百万円（同 109.5%増）となりました。

#### (その他)

電子制御機器製品が堅調に推移したことや、発電・変電所向け工事案件が増加したことにより、売上高は3,086百万円（前期比 24.5%増）、セグメント利益は380百万円（同 161.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は18,480百万円(前連結会計年度は19,365百万円)となり、885百万円減少いたしました。

これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が減少(13,965百万円から13,181百万円に減少)したためであります。

### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は10,274百万円(前連結会計年度は8,689百万円)となり、1,584百万円増加いたしました。

これは、主に有形固定資産の増加(5,276百万円から5,768百万円に増加)や、投資有価証券の上昇等(3,047百万円から4,140百万円に増加)によるものであります。

### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は12,271百万円(前連結会計年度は13,167百万円)となり、896百万円減少いたしました。

これは、主に支払手形及び買掛金が増加(4,484百万円から5,548百万円に増加)した一方で、短期借入金が減少(4,253百万円から2,466百万円に減少)したためであります。

### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は3,271百万円(前連結会計年度は3,322百万円)となり、51百万円減少いたしました。

これは、繰延税金負債が増加(118百万円から455百万円に増加)した一方で、長期借入金が減少(1,009百万円から780百万円に減少)したことや、退職給付に係る負債が減少(1,935百万円から1,797百万円に減少)したためであります。

### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は13,212百万円(前連結会計年度は11,565百万円)となり、1,647百万円増加いたしました。

これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加(6,229百万円から7,036百万円に増加)や、投資有価証券が時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加(1,107百万円から1,875百万円に増加)したためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ70百万円減少の2,248百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、3,190百万円(前連結会計年度は79百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,816百万円の計上や、仕入債務が1,226百万円増加したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、771百万円(前連結会計年度は498百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が151百万円あった一方で、有形固定資産の取得により926百万円支出したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、2,499百万円(前連結会計年度は1,040百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の減少1,814百万円、長期借入金の返済228百万円、配当金395百万円の支払い等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	43.1	42.4	42.4	41.2	45.9
時価ベースの自己資本比率(%)	50.4	110.1	56.5	41.8	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	—	2.3	—	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.2	—	62.9	—	90.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 2020年12月期及び2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

2024年12月期の通期業績といたしましては、売上高30,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,350百万円を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,327	2,257
受取手形、売掛金及び契約資産	13,965	13,181
商品及び製品	535	330
仕掛品	1,727	1,936
原材料	403	475
その他	423	317
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	19,365	18,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,772	9,023
減価償却累計額	△4,843	△5,051
建物及び構築物（純額）	3,928	3,972
機械装置及び運搬具	1,585	1,541
減価償却累計額	△1,452	△1,417
機械装置及び運搬具（純額）	132	124
工具、器具及び備品	1,415	1,414
減価償却累計額	△1,318	△1,324
工具、器具及び備品（純額）	96	90
土地	827	1,148
リース資産	516	450
減価償却累計額	△275	△252
リース資産（純額）	241	197
建設仮勘定	48	235
有形固定資産合計	5,276	5,768
無形固定資産	232	226
投資その他の資産		
投資有価証券	3,047	4,140
その他	142	145
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	3,181	4,279
固定資産合計	8,689	10,274
資産合計	28,055	28,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,484	5,548
電子記録債務	1,322	1,492
短期借入金	4,253	2,466
未払法人税等	404	409
契約負債	683	317
工事損失引当金	1	4
その他	2,016	2,032
流動負債合計	13,167	12,271
固定負債		
長期借入金	1,009	780
繰延税金負債	118	455
退職給付に係る負債	1,935	1,797
その他	259	237
固定負債合計	3,322	3,271
負債合計	16,490	15,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,607	2,607
資本剰余金	1,974	1,988
利益剰余金	6,229	7,036
自己株式	△215	△204
株主資本合計	10,594	11,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,107	1,875
為替換算調整勘定	△78	△76
退職給付に係る調整累計額	△58	△15
その他の包括利益累計額合計	970	1,784
純資産合計	11,565	13,212
負債純資産合計	28,055	28,755



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	25,007	27,071
売上原価	20,536	22,400
売上総利益	4,470	4,671
販売費及び一般管理費		
役員報酬	262	273
給料及び手当	1,045	1,044
賞与	361	359
退職給付費用	72	68
その他	1,287	1,303
販売費及び一般管理費合計	3,030	3,048
営業利益	1,440	1,622
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	84	92
受取賃貸料	14	15
補助金収入	44	-
投資有価証券売却益	64	50
固定資産売却益	-	70
その他	26	31
営業外収益合計	234	261
営業外費用		
支払利息	33	35
支払保証料	10	9
その他	18	23
営業外費用合計	63	67
経常利益	1,612	1,816
税金等調整前当期純利益	1,612	1,816
法人税、住民税及び事業税	524	599
法人税等調整額	4	14
法人税等合計	529	613
当期純利益	1,082	1,202
親会社株主に帰属する当期純利益	1,082	1,202

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,082	1,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	767
為替換算調整勘定	9	2
退職給付に係る調整額	27	43
その他の包括利益合計	△59	813
包括利益	1,023	2,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,023	2,015

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,607	1,958	5,570	△225	9,910
当期変動額					
剰余金の配当			△424		△424
親会社株主に帰属する当期純利益			1,082		1,082
自己株式の取得					-
自己株式の処分		15		10	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	15	658	10	684
当期末残高	2,607	1,974	6,229	△215	10,594

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,204	△87	△86	1,029	10,940
当期変動額					
剰余金の配当					△424
親会社株主に帰属する当期純利益					1,082
自己株式の取得					-
自己株式の処分					25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	9	27	△59	△59
当期変動額合計	△96	9	27	△59	625
当期末残高	1,107	△78	△58	970	11,565

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,607	1,974	6,229	△215	10,594
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する当期純利益			1,202		1,202
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		11	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	14	807	11	833
当期末残高	2,607	1,988	7,036	△204	11,428

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,107	△78	△58	970	11,565
当期変動額					
剰余金の配当					△395
親会社株主に帰属する当期純利益					1,202
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	767	2	43	813	813
当期変動額合計	767	2	43	813	1,647
当期末残高	1,875	△76	△15	1,784	13,212

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,612	1,816
減価償却費	387	388
のれん償却額	5	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	△87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
受取利息及び受取配当金	△84	△93
支払利息	33	35
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,788	805
棚卸資産の増減額 (△は増加)	45	△66
仕入債務の増減額 (△は減少)	93	1,226
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64	△50
契約負債の増減額 (△は減少)	252	△366
その他	△179	188
小計	310	3,724
利息及び配当金の受取額	84	93
利息の支払額	△32	△34
法人税等の支払額	△441	△593
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79	3,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	△8
定期預金の払戻による収入	3	8
有形固定資産の取得による支出	△476	△926
有形固定資産の売却による収入	0	151
無形固定資産の取得による支出	△71	△26
投資有価証券の取得による支出	△34	△84
投資有価証券の売却による収入	70	117
その他	12	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498	△771
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,754	△1,814
長期借入金の返済による支出	△228	△228
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△424	△395
リース債務の返済による支出	△60	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,040	△2,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	473	△70
現金及び現金同等物の期首残高	1,845	2,319
現金及び現金同等物の期末残高	2,319	2,248

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産廃棄損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産廃棄損」0百万円、「その他」17百万円は、「その他」18百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュフロー」の「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュフロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益」の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュフロー」に表示していた「その他」△179百万円は、「有形固定資産売却損益」△0百万円、「その他」△179百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力部門」、「環境エネルギー部門」、「情報部門」及び「サービス部門」の4つを報告セグメントとしております。「電力部門」は、電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務IT化等の製造・販売と本製品に関する工事及びエンジニアリング等に関する事業を行っております。「環境エネルギー部門」は、上下水・高速道路等の公共インフラシステム、一般産業・再生可能エネルギー向け受変電システム、蓄電システム等の製造・販売と本製品に関する工事及びエンジニアリング等に関する事業を行っております。「情報部門」は、港湾、ヘルスケア、eラーニングサービス等に関するクラウドサービス(SaaS)事業を行っております。「サービス部門」は、電気機械設備・デジタル機器・ロボット等の販売、設備の保守点検、企業庶務業務のサポート等に関する事業を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間において、パワーエレクトロニクス部門と電子制御機器部門を統合し、エレクトロニクス制御機器部門とする組織変更を実施いたしました。

これに伴い、従来、「環境エネルギー部門」に含めていた当社の蓄電システム、インバータ製品に関する事業は「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	2,914	1,998	660	2,740	8,313	1,845	10,159	—	10,159
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	3,996	8,457	524	1,221	14,200	633	14,833	—	14,833
顧客との契約から生じる 収益	6,910	10,456	1,185	3,961	22,514	2,478	24,993	—	24,993
その他の収益	—	—	—	14	14	—	14	—	14
外部顧客への売上高	6,910	10,456	1,185	3,975	22,528	2,478	25,007	—	25,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5	433	660	1,099	308	1,407	△1,407	—
計	6,910	10,461	1,619	4,636	23,628	2,786	26,415	△1,407	25,007
セグメント利益	672	448	149	25	1,295	145	1,440	—	1,440
セグメント資産	8,307	10,603	772	1,988	21,671	3,102	24,774	3,280	28,055
その他の項目									
減価償却費	109	148	34	11	304	83	387	—	387
のれんの償却額	—	—	—	—	—	5	5	—	5
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117	68	67	12	266	63	330	—	330

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蓄電システム、インバータ製品、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	3,462	1,811	566	1,497	7,338	2,023	9,362	—	9,362
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	3,477	9,152	848	3,154	16,632	1,062	17,695	—	17,695
顧客との契約から生じる 収益	6,939	10,963	1,414	4,651	23,970	3,086	27,057	—	27,057
その他の収益	—	—	—	14	14	—	14	—	14
外部顧客への売上高	6,939	10,963	1,414	4,665	23,984	3,086	27,071	—	27,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	18	408	559	987	470	1,457	△1,457	—
計	6,940	10,982	1,823	5,225	24,971	3,557	28,529	△1,457	27,071
セグメント利益	699	301	188	52	1,242	380	1,622	—	1,622
セグメント資産	5,361	9,843	1,082	4,072	20,359	4,126	24,485	4,269	28,755
その他の項目									
減価償却費	113	146	41	10	312	75	388	—	388
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45	36	35	8	126	827	954	—	954

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蓄電システム、インバータ製品、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	952円59銭	1,086円03銭
1株当たり当期純利益	89円25銭	98円92銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,082	1,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,082	1,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,132	12,156

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,565	13,212
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,565	13,212
普通株式の発行済株式数(千株)	12,603	12,603
普通株式の自己株式数(千株)	462	437
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	12,141	12,166

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。